

令和5年度 第1回 湯沢市地方創生推進会議 議事録

1 日 時 令和5年7月11日(火) 10:00~12:00

2 会 場 湯沢市役所本庁舎3階 会議室33・34

3 出席委員 【出席者】

・ 石沢真貴(秋田大学)、若狭誠一郎(湯沢商工会議所青年部)、
関係者 坂本伸(こまち農業協同組合)、眞木竜助(湯沢市観光物産協会)、
(敬称略) 松原寛(国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所)、
齊藤貢悦(湯沢公共職業安定所)、齊藤守(秋田県雄勝地域振興局)、
高橋玲子(合同会社 Linpeace)、
飯田眞悟(湯沢市総合戦略アドバイザー/NECソリューションパートナー株式会社)

【欠席者】

阿部俊介(ゆざわ小町商工会青年部)、小西暁(北都銀行湯沢支店)、
山下知之(秋田銀行湯沢支店)、齊藤齊(連合秋田横手湯沢地域協議会)、
上野佑太(湯沢青年会議所)

4 案 件 (1) 第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
(2) 次期湯沢市総合戦略の策定概要(案)について
(3) その他(企業版ふるさと納税についての報告)



案件での発言要旨

案件（1）第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
（事務局から資料について説明）

- | | |
|---------|---|
| ◆アドバイザー | <p>様々な施策が人口減少対策にどのように寄与しているかを見える化した方がよいと思いました。</p> <p>また、湯沢市と同じような人口規模でも人口が増加している自治体もありますので、そのような自治体の施策も見ながら湯沢市の施策を検討しなければならないと思いました。なお、人口が増えている自治体の共通要素は、①交通アクセスの良さ、②自然環境と住環境の魅力、③地域産業の活性化(人口が増えているところは、第二次・第三次産業が伸びている)であると思われます。</p> |
| ○委員 | <p>住んでみて初めてわかった湯沢市の魅力がたくさんあります。今後は外部の方への広報に力を入れていけばよいと思います。</p> |
| ◆アドバイザー | <p>闇雲に情報発信を行うのではなく、対象地域や年代等のターゲティングをすることで効果的な情報発信ができると思います。</p> |
| ○委員 | <p>本市は農業地域ですので、第一次産業を大事にしながらその他の産業を伸ばしていければよいと思います。</p> |
| ◆アドバイザー | <p>湯沢市では、第一次産業に従事する年齢層が上がっていますので、効率化や、後継者の取り込み方、域外企業の関わり方といったデザインが大事だと思います。</p> |
| ○委員 | <p>現状一番大きい問題は人手不足であり、求人のマッチングもしていますが、進んでいない状況にあります。</p> |
| ○委員 | <p>第一次産業にとどまらない六次産業化や、これと若者が働きやすい環境づくりを組み合わせるなど、湯沢市の大切な産業が雇用の場ともなるような工夫が必要であると考えます。</p> |
| ○委員 | <p>資料5ページの奨学金返還助成についてですが、本人に対する奨学金の返還助成の場合、返還自体が難しい方もいますので、奨学金を代理返還する企業への助成は非常に良い施策であると思います。</p> |

●市

代理返還制度は、本人にとっては返還額を給与として支給されると生じる所得税等が発生しないメリットがあり、企業にとっては返還額が損金算入されるとともに、従業員の確保の上でも大きなメリットがある制度です。現状市内では1社の利用にとどまっていますが、今後積極的にPRしていきたいと考えています。

○委員

資料13ページについて、転出者や転入者はどういった方が多いのでしょうか。

●市

転出者については、進学や就職に伴う10代や20代前半が多いですが、それ以降の30代までの若い方も多くなっています。また、コロナ禍の影響もあるとは思いますが、転出先について、10年前は東京都市圏が大部分を占めていましたが、現在では仙台市や、秋田県・横手市など県内への転出が増えています。転入者についても、同じように若い世代が多くなっています。

○委員

進学に伴う転出という話がありましたが、高校生の地元就職者が少なくなっており、令和5年3月の湯沢雄勝管内の高校生の就職者のうち地元就職率は約70%で、県内でも低くなっています。高校生の数自体も少なくなっているため、他地域から来てもらう、戻ってきてもらうといった取組が現実的であると思います。

○委員

移住者が最も関わるのが地域の方々になると思いますので、地域の理解が得られるような既存の取組があれば教えていただきたいです。

●市

移住コーディネーターによるフォローアップに努めていますが、本市への移住の傾向として元々住んでいた方のUターンが多く、利用状況は多くないのが実情です。ただ、コロナ禍でIターンが増加していますので、今後はフォローアップに努めながら地域住民との関わりも模索していきたいと考えています。

○委員

高校生や子育て世代の支援など様々行っていますが、もっと中小企業が参画しなければ働き手を受け入れる側の意見が出てこないと思いますので、中小企業との取組を強化すべきと思いました。

- 市 本市への移住者を増やすにあたっての受入体制という点については、民間企業の皆様の御協力が必要ですので、今後関わり方について協議させていただきたいと思います。
- 委員 戦略3の結婚・出産・子育て支援に関連して、女性の立場や環境を改善するという点が戦略には見えませんが、どのように考えていらっしゃるでしょうか。
- 市 戦略自体には女性の活躍支援という分野を記載しておりませんが、当課で所管する事業において、女性のキャリアアップや出産育児からの復帰の際のスキルアップなど、戦略とは別枠で女性の活躍支援を実施しています。
- 委員 出産・子育て支援と女性の活躍支援の関係については、子どもを産み育て人口を増やすために女性に頑張ってもらいたい、というように見えてしまわないよう御配慮いただけるとよいと思います。

案件（2）次期湯沢市総合戦略の策定概要(案)について

（事務局から資料について説明）

- 委員 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略により、これまでとは大きく変わる戦略になるのか、方向性についてどのように考えているのか教えてください。
- 市 国の総合戦略は、これまでの地方創生の流れをデジタルの力を活用して継承するものですので、本市としてもこれまでの取組を大きく変えるというよりも、デジタルを活用しながら継承することに重きを置いていきたいと考えています。
- 委員 戦略策定にあたっては、市議会や若者・女性の会議体といった、実際に関わる当事者の方、多様な方の意見を反映することを目指していただければと思います。
- 市 実際の策定作業については検討中ですが、様々な方から御意見を頂いて、より良い戦略となるようにしていきたいと考えています。

○委員 市民や企業からすると、そもそも「DXって何？」というところからのスタートだと思います。「デジタルを活用してこういうことができます。」というように、市民に対して理解を浸透させていくような取組が必要であると考えます。

◆アドバイザー デジタルについては、親和性の高い世代とそうではない世代の方がいます。ですので、単にデジタル化という話ではなく、従来の暮らしにどのようにデジタルが活用できるのかという、市民生活のDXという切り口で考え方を少しずつ変えていくことが大事だと思います。

○委員 市民生活のDXにより利便性を向上させることも大事だと思いますが、市民生活の基盤である企業に対してDXを浸透させることで市民の認識が進み、地域も活性化していくと思います。

○委員 防災行政無線の内容をLINEでお知らせしていることは大変良いことで、このようなところから利便性が伝わっていくと思います。

○委員 次期総合戦略の期間は令和7年度からの5年間ということでよろしいでしょうか。

●市 令和7年度からの5年間を考えていますが、国の戦略期間(令和9年度まで)もありますので、計画期間を含めて今後庁内で検討します。

案件(3) その他(企業版ふるさと納税についての報告)

●市 昨年11月に地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税の活用が可能となりました。今後は総合戦略に位置付けている事業について、企業からの支援を頂きながら進めていければと考えています。